

つくばみらい民報

2023年1月発行 167号

発行：日本共産党つくばみらい市委員会
長渡呂新田 830-21 ☎: jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3
間宮美知子 ☎37-5563 上平柳 68-1

真実をつたえ
暮らしに役立つ
しんぶん『赤旗』

日刊紙・電子版 3,497 円/月
日曜版 930 円/月
見本紙あります。どうぞ、
お申し込みください。



新年
おめでとうになります

今、日本共産党の活動が光っています。

反社会的カルト集団である統一協会と政府自民党の癒着を厳しく追及。統一協会の解散請求の要件見直しを求めるわが党の質問に押されて、岸田首相も答弁を180度変更し、「国会が政治を動かした」と報道されました。

しんぶん赤旗もスクープを連発。山際大臣を辞任に追い込み、政治資金規正法違反で議員辞職した自民党の藺浦健太郎氏の政治資金パーティー疑惑を最初に告発したのも赤旗です。

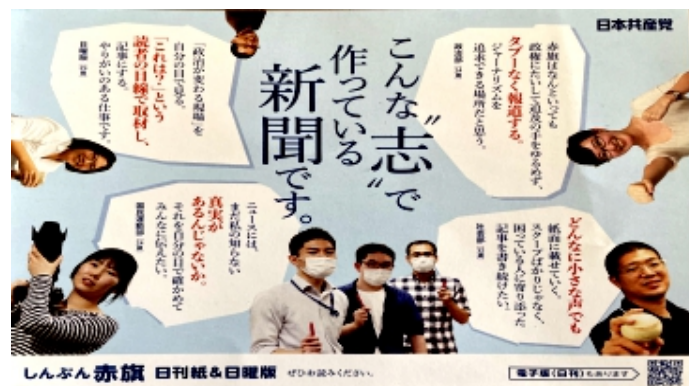
日本共産党が伸びれば、政治が変わります。

岸田政権の大軍拡大増税を断じて許さない世論と運動を広げましょう。社会保障改悪をやめさせ、大幅賃上げで暮らしを守りましょう。今年は統一地方選挙の年。日本共産党の前進にお力をおかしてください。

2023年1月 北関東ブロック衆議院議員 塩川 鉄也
参議院議員 いわぶち 友

◆◆ 新しい年 「しんぶん赤旗」の購読を心からお願いします。◆◆

日本はいま、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。平和をつくる日本共産党と「しんぶん赤旗」の役割が重要になっていると思っています。多くの方に、ぜひ、読んでいただきたい。お試し期間もあります。その際は日本共産党古川・間宮市議にご連絡をお願いします。



つくばみらい市第4回定例議会の報告

令和4年第4回定例議会は昨年11月25日から12月13日で開催されました。議案は12件、陳情2件がありました。陳情は所管の教育民生常任委員会の取り扱いで、配布のみとなりました。議案はすべて可決。主な議案を報告します。

○ 地方公務員の定年年齢を65歳に引き上げることに伴う関係条例の改正。

*職員の定年は2年ごとに1歳引き上げ、R13年に65歳となります。給料は60歳時の7割水準。管理監督職務上限年齢は60歳。定年を段階的に引き上げる期間において、定年退職者を1年を超えない範囲内の任期で採用することができるなど。

*勤勉手当の引き上げ R4年12月0.1月分、R5年6・12月の勤勉手当の引き上げ 各0.05月分。市一般職員の給料の引き上げ 平均0.3% 3000円から4000円/月。特別職期末手当引き上げ0.5%

○ 妊産婦の医療福祉費（マル福）の所得制限撤廃。R5年4月～実施。予算概ね110万円

○ R4年度一般会計補正予算 増額補正2億2405万8千円

【主な事業】

*旧神生自然の森のナラ枯れ発生。伝染防止のため伐採後廃棄処分。

*ふるさと納税による一人親支援事業。市内産コメを支援団体を通じて一人親世帯へ配布。

*保育施設・公立幼稚園・放課後児童クラブ従事者応援支給 一人5万円。

*みらい子育て支援事業 来年度小中学校・高校入学年齢の世帯に一人3万円の支給。

*企業版ふるさと納税の活用。福岡小学校に体力アップのための体育備品の購入。

○ 陳情：「マスク差別を禁止する条例の制定に関する陳情」

「令和5年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い」

2023年度予算編成に関する要望を提出



11月9日、日本共産党つくばみらい市委員会、共産党議員団は2023年度予算編成に関する要望書を提出。国が軍事力増強を推し進めてる時こそ、市の積極的な平和事業の推進を。押し寄せているコロナ感染第8波、感染防止対策としてPCR検査の拡充。燃料や肥料の高騰で苦しむ営農家への支援。高齢者が安心して暮らせる施策の充実。学校給食無料化など子育て支援の一層の充実など84項目の要望を提出しました。

無法律相談・生活なんでも相談会

いつでも、相談に応じています。

お困りごとがありましたら、ご連絡ください。

連絡先 古川よし枝市議 090-7183-6398

間宮美知子市議 090-8515-3763

古川 よし枝



2022年12月議会 一般質問

2024年度介護保険制度 見直しの議論が負担増とサービスの削減やめて！ 市も声を上げて！

政府は2024年の介護保険制度の見直し論を発表。見直し論は7項目以上あるが、①利用料の2、3割負担対象の拡大、②保険料納付者の対象年齢の引き上げ、③介護老人保健施設の多床室の有料化、④ケアプランの有料化、⑤施設入所者の補足給付の資産条件に不動産を加える、⑥高額所得の保険料の引き上げ、⑦要介護1・2の訪問・通所を保険給付から外し市町村の総合事業へ移行、など利用者の負担増とサービスの抑制を招く見直しである。事業者や介護当事者などは悲鳴を

あげている。市も声を上げてほしい。

【答弁】高齢者の多くは年金収入のみ。医療や介護にかかる費用などどこまで負担ができるのか、生活実態を見たうえで適正な判断を望む。

◆12月19日、社会保障審議会は審議中だが、要介護1・2の訪問・通所介護の保険外し、ケアプラン有料化については24年度実施を見送ると発表。短期間に20万人超の反対署名が上がっていた。

加齢による難聴者へ補聴器購入費の補助を

老人性難聴者の補聴器購入の助成制度について市の調査研究の結果はどうか。

【答弁】助成制度は県内では古河市だけ。全国的には増えているようだがまだ少数。国の制度創設が望ましいことから国の動向を注視する。

【再質問】少数というが、昨年の7月時点での実施は35自治体が、今年の10月末では114自治体に広がっている（全国年金者組合

大阪府本部調査）。これは70歳以上の2人に1人は補聴器が必要になっている実態から国の実施を待てられないということではないのか。認知症予防のうえからも重要だ。親身な検討を求めます。

【答弁】市も何とか支援をしたいという気持ちであるが、補聴器は高額なものもあるので補助の方法や金額など調査研究をしていきたい。（市長）

学校給食の無償化・オーガニック（有機）給食の実施を

物価高騰などで学校給食費の無料化や一部公費負担を行う市町村が増えている。これまでも何度か市に求めてきたが、義務教育は「無償」に基づき、本市も前に進めた取り組みを求めたい。また、食育の一環としてオーガニック給食の取り組みをしてはどうか。

【答弁】無償化には2億6千万の財源が必要ですが、無償化は私の理想であり、あきらめずに追求してい

きたい。また、農政部門と連携し、有機食材を増やしていきたい。現在は地元有機ニンジンを使用している。

	給食無料（R4年度）⇒ 一部無料R4・5年度（予定）
自治体名	大子町、城里町、潮来市 中学生－北茨城市、水戸市、神栖町、河内町、 期間限定－日立市、多子世帯など一部公費負担
自治体名	多子世帯－龍ヶ崎市など10市町村 地場産物活用に－つくば市など27市町村
	（R3県実施状況調査を基に作成・自治体独自の財源）

間宮 美知子



統一協会の活動に監視の目を

現在、国会でも大問題になっている旧統一協会について、地方議会にも影響を及ぼしている事例が報道されている。家庭教育支援条例というものが、2012年から2018年まで全国10県6市で制定され、茨城県も2016年に議員発議で制定された。2012年に最初に導入された熊本県では、まさに旧統一教会の大元の組織である熊本県勝共連合の代表者が持ち込み、あの女性蔑視で有名な杉田水脈議員の講演を聞かせている。つくばみらい市でも、消費者センターに旧統一協会の被害に遭われた方から相談が届いている状況である。このような反社会的な行為をする

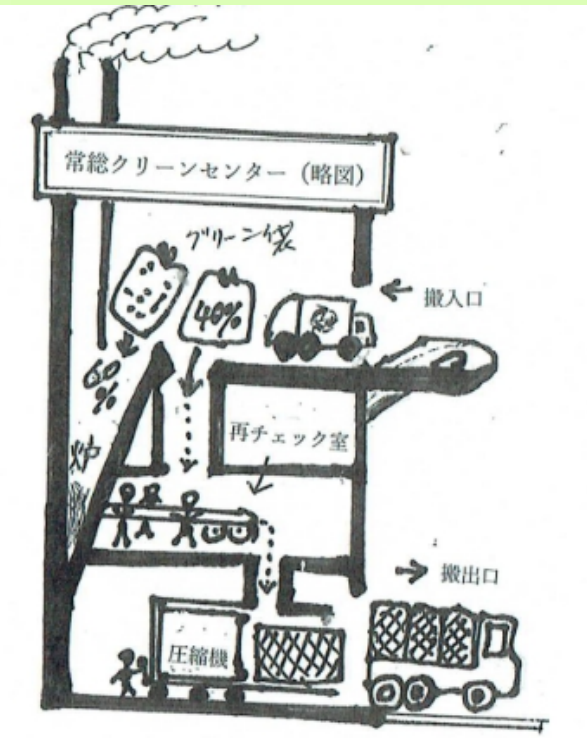
団体が、公の施設を利用して会員を増やすようなことに市が知らず知らず手を出さないよう、監視して欲しい。利用履歴を調べること、市長はこのようなことにどう構えていくのか、市の姿勢を聞かせて欲しい。

【答弁】過去5年間についての使用状況を調査したが、当該団体と見られる使用は確認されていない（総務部長）。過去において旧統一協会およびメディア等で取り上げられる関連団体との関りはない。今後も適宜適正な対応をする。（市長）

ゴミの分別収集、市民の協力を更に得るために

市民の方からのプラスチックごみは本当にリサイクルに回っているのかとの質問を機に、常総クリーンセンターを見学した。（右図参照）グリーン袋でも不適切なものが入っているとダメで60%が燃やす方に回される。オールプラスチックなら下の階の再チェック室のベルトコンベア上に行き、そして最後は下の階で圧縮され業者に引き渡される。業者のリサイクル率は不明。市の3Rの取り組みはどうか？

【答弁】市としてはゴミ減量化の取り組みとして、生ごみの堆肥化をすすめている。リデュース、リユース、リサイクルの3Rの取り組みは基本なので、引き続き5種類16品目に分けて排出していただくことを市民の皆さんにお願いしたい。リチウム電池による発火問題や異物混入による窯の損傷などの大事なことや、分かりにくいプラスチックごみの分け方などを細かく周知し、啓



発活動を引き続き行っていく。